

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ツガミ

コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 早崎 敬二

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-3808-1711

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,547	△79.9	△561	—	△630	—	△671	—
21年3月期第1四半期	7,713	—	688	—	766	—	502	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.99	—
21年3月期第1四半期	7.40	7.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,458	18,992	80.2	280.93
21年3月期	25,703	19,718	76.0	289.07

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,819百万円 21年3月期 19,531百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において第2四半期末日および期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,500	△64.0	△500	—	△500	—	△500	—	△7.45
連結累計期間	13,000	△42.7	△500	—	△500	—	△500	—	△7.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照して下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 68,019,379株 | 21年3月期 | 68,019,379株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 1,031,543株 | 21年3月期 | 453,084株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 67,225,701株 | 21年3月期第1四半期 | 67,923,415株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想額は、市況の回復が極めて不透明であることにより、現時点では未定とさせていただきます。今後の経済動向や業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な規模での景気後退の中で、一部業種で設備稼働率の改善が見られるものの、本格稼働には程遠く全般的には、企業業績悪化による設備投資の減少、雇用不安や所得減少から個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

工作機械業界におきましても、受注は依然、国内外とも大きく落ち込んでおり、底ばい状態が続いております。

このような状況下、当社グループも一部HDD関連や中国における受注は上向き動きが窺えるものの、全体として、受注は内外とも極めて低調に推移しました。

当社グループは、このような厳しい環境下、前期より推進しておりますグループ全体での生産拠点の再編・効率化および経費削減に全力で取り組んでまいりました。

また、新製品開発のピッチを上げるとともに、円高対応や価格競争力強化のため中国工場への一部生産移管を推進する等、受注環境好転時に備え、将来への布石も打ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比△79.9%の1,547百万円、連結営業損失は561百万円、連結経常損失は630百万円、連結四半期純損失は671百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、14,019百万円(前連結会計年度末は16,486百万円)となり、2,466百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金の減少863百万円、受取手形及び売掛金の減少1,345百万円、たな卸資産の減少296百万円等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、9,408百万円(前連結会計年度末は9,184百万円)となり、223百万円増加しました。

これは主に、株価の上昇を主因とした投資有価証券が457百万円増加したものの、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が196百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、2,501百万円(前連結会計年度末は3,855百万円)となり、1,354百万円減少しました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,233百万円、その他の流動負債の減少155百万円等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、1,965百万円(前連結会計年度末は2,129百万円)となり、164百万円減少しました。

これは主に、社債の償還による減少150百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、18,992百万円(前連結会計年度末は19,718百万円)となり、726百万円減少しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が402百万円増加したものの、当期純損失により671百万円、配当金の支払いにより337百万円、自己株式の取得により108百万円が減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.2%と前連結会計年度末比4.2%の上昇となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて863百万円減少し2,324百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、196百万円の支出(前年同期は1,058百万円の収入)となりました。

これは主に、減価償却費186百万円、売上債権の減少1,338百万円、たな卸資産の減少279百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失632百万円、仕入債務の減少1,206百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、59百万円の支出(前年同期は1,259百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出80百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、598百万円の支出(前年同期は341百万円の支出)となりました。

これは主に、社債の償還150百万円、自己株式の取得108百万円、配当金の支払い338百万円等により資金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

当期の配当につきましては、市況の回復が極めて不透明であることにより、現時点では未定とさせていただいております。今後の経済動向や業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算及び引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374	3,238
受取手形及び売掛金	3,331	4,677
商品及び製品	1,456	1,336
仕掛品	4,380	4,755
原材料及び貯蔵品	2,047	2,088
繰延税金資産	133	122
その他	395	367
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	14,019	16,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,850	3,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,648	1,886
土地	591	591
リース資産(純額)	24	26
その他(純額)	321	209
有形固定資産合計	6,437	6,633
無形固定資産	41	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297	1,840
関係会社出資金	218	218
長期貸付金	3	3
その他	410	446
投資その他の資産合計	2,929	2,508
固定資産合計	9,408	9,184
繰延資産	30	32
資産合計	23,458	25,703

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	2,129
短期借入金	500	500
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	43	46
賞与引当金	194	142
製品保証引当金	61	75
その他	506	661
流動負債合計	2,501	3,855
固定負債		
社債	1,050	1,200
退職給付引当金	824	823
役員退職慰労引当金	8	8
その他	81	96
固定負債合計	1,965	2,129
負債合計	4,466	5,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,147	4,138
利益剰余金	4,364	5,373
自己株式	△186	△92
株主資本合計	18,924	20,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△508
為替換算調整勘定	0	20
評価・換算差額等合計	△105	△487
新株予約権	173	187
純資産合計	18,992	19,718
負債純資産合計	23,458	25,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,713	1,547
売上原価	6,150	1,388
売上総利益	1,562	159
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	231	158
賞与引当金繰入額	41	12
退職給付費用	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
研究開発費	112	161
保険料	23	21
製品保証引当金繰入額	—	4
その他	435	336
販売費及び一般管理費合計	874	721
営業利益又は営業損失(△)	688	△561
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	17
受取賃貸料	3	1
為替差益	77	—
助成金収入	—	67
その他	10	62
営業外収益合計	109	149
営業外費用		
支払利息	4	5
手形売却損	18	13
休止費用	—	161
その他	8	37
営業外費用合計	31	217
経常利益又は経常損失(△)	766	△630
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	99	—
たな卸資産評価損	26	—
その他	5	—
特別損失合計	131	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635	△632
法人税、住民税及び事業税	274	8
過年度法人税等	—	17
法人税等調整額	△142	13
法人税等合計	132	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	502	△671

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635	△632
減価償却費	233	186
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	1
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	4	5
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	792	1,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△737	279
仕入債務の増減額(△は減少)	562	△1,206
その他	157	△134
小計	1,705	△179
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△661	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△264	△2
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△986	△80
貸付金の回収による収入	—	20
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	500
短期借入金の返済による支出	△2,500	△500
社債の償還による支出	—	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△108
配当金の支払額	△340	△338
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△598
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△531	△863
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	3,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821	2,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

工作機械事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,228	319	1,547	—	1,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198	68	267	(267)	—
計	1,427	387	1,814	(267)	1,547
営業利益又は営業損失(△)	△580	13	△566	(△5)	△561

(注) 1. 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性によっております。

2. 営業費用の配賦方法の変更

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

なお、前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、所在地別セグメント管理の重要性が増し、セグメント別の損益をより明確に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は162百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	2,817	785	339	3,943
II 連結売上高(百万円)				7,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.5	10.2	4.4	51.1

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	744	99	47	891
II 連結売上高(百万円)				1,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.1	6.4	3.1	57.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。